

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,344,901,000 円	3,322,626,056 円		22,274,944 円

(政策課)

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕	2,696,279 円	(その他特財 177,784 円)
〔負担金〕	6,837,000 円	
・全国市長会等負担金		

(秘書課)

〔交際費〕	2,617,710 円
・諸交際費	

(東京事務所)

〔東京事務所経費〕	21,212,243 円	(その他特財 1,434,136 円)
-----------	--------------	---------------------

(総務課)

目的	各部の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	17回	実績	15回 (16年度 17回)
説明	<p>公正かつ適正な行政運営を進めるためには各部局職員の法務能力の向上を図る必要があることから、職員を対象とした法律基礎研修、政策法務研修を概ね目標どおり実施するとともに、法律の解説をノーツを通じて行う行政法務基礎講座の配信や顧問弁護士による法律相談を実施しました。</p> <p>また、地方分権時代に必要とされる自治体の政策法務の考え方を学び、政策実現のための政策法務的視点を身につけるとともに、法令の理解を深め、政策形成能力の習得を図るため、大学教授による政策法務研修を実施しました。</p> <p>加えて、法務について全庁的に指導的立場となる総務課職員の資質向上のため、外部研修に職員を派遣しました。</p>				

〔市法律顧問報酬〕	1,564,400 円
〔E-ReikiClub 手数料〕	1,033,200 円
〔外部研修受講〕	278,250 円

目的	文書の適正管理				
指標	機密公文書リサイクル ル化事業実施回数	目標	15回	実績	22回 (16年度 19回)
説明	<p>機密公文書について、迅速に適正な廃棄をするため、本庁や各拠点において収集・裁断し、同時に環境への配慮からこれをリサイクル処理しました。通常の処理に加えて学校校舎の建替え、国勢調査等による機密文書についても臨時処理を行ったことなどから、目標を上回って実施し、保管期間の短縮に努めました。</p>				

〔機密公文書のリサイクル化〕	2,086,925 円
----------------	-------------

その他経費

〔負担金〕	230,000 円
・都市行政研究会等	

(人事課)

目的	職員の効率的な活用				
指標	職員1人あたりの市民数	目標	109.4人	実績	109.7人 (中核関係除110.5人) (16年度106.4人)
説明	<p>本市の職員数については、平成10年度に新・行財政改革大綱及び実施計画を策定して、「平成9年度の職員定数と比較し、10年間で10%以上の削減を目指す」とした目標を6年目にあたる平成15年度に達成しました。しかし、効率的な行政運営をさらに推進するため、平成18年3月に「四日市市集中改革プラン」を策定し、定員及び人事管理の適正化として、職員数を5年間で10%以上削減(各年度2%以上、中核市移行事務を除く)することとし、平成17年度は前年度より2.6%の削減を行い職員1人あたりの市民数の増加を図りました。</p> <p>職員の効率的な活用としては、税担当部局では滞納整理や市民税の申告受付など、業務の繁忙時期が異なることから、また、道路整備、下水道整備事業については事業推進の効率性を向上するために、それぞれ兼務辞令を発令して、有機的な業務連携が図れるようにするとともに、年度末に集中する工事検査についても検査室以外の職員を兼務検査員として兼務辞令を発令し、継続して柔軟な対応ができるようにしました。</p> <p>さらに、平成18年4月から給与制度の適正化として、一部本市が独自に運用してきた給料表を国家公務員行政職一表と同様のものとし、かつ給料の3%カットを行うべく条例改正を行いました。</p>				

〔特別職給〕	4人	66,964,449円
〔一般職給〕	317人	2,874,230,353円
〔再任用職給〕	6人	17,809,344円
〔嘱託職給〕	40人	105,052,511円
〔臨時職員賃金〕	59人	129,121,754円
〔一般経費〕		4,243,976円

職員数の状況

機 関 名	H18.4.1		H17.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,428人以内	1,352人	1,451人以内	1,405人
議会の事務部局の職員	15	16	15	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	286	270	294	281
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	-	-
消防部局の職員	310	298	300	290
上下水道局の職員	245	220	251	232
市立四日市病院の職員	678	660	678	676
合 計	2,979	2,833	2,999	2,910

職員の採用と退職の状況

区 分	退職 (H17.4.1~ H18.3.31)	採用 (H17.4.2~ H18.4.1)	増減 (H17 H18)	退職 (H16.4.1~ H17.3.31)	採用 (H16.4.2~ H17.4.1)	増減 (H16 H17)

事務職員 技術職員	49	3	46	53	73	20
保育士 幼稚園教諭	18	4	14	14	28	14
技能労務職	23	0	23	39	13	26
医師、助産師 看護師、医療 技術職員	56	53	3	52	60	8
消防吏員	6	13	7	13	13	0
その他	1	3	2	4	7	3
計	153	76	77	175	194	19

(管財課)

目的	市有財産等の有効活用				
指標	公用車の稼働率向上	目標	80%	実績	85% (16年度70%)
説明	公用車の稼働率の向上を図るとともに車両の管理経費節減のため、一元管理車両等のリース化を図りました。今後ともさらに有効活用に努めてまいります。				

〔民間車両借上経費〕 18,184,290 円

その他経費

〔負担金〕

・市民総合賠償保険料 5,915,157 円

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市の行事遂行中に参加者の事故による補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

(調達契約課)

目的	有利な条件で契約を締結する				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 設計業務	現状維持 現状維持	建設工事 89.95% 設計業務 78.68% (16年度 建設工事 88.75% 設計業務 69.06%)
説明	すべての建設工事の入札について、郵便方式による一般競争入札を実施し、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図りました。また、現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。 設計業務については、平成15年10月から試行的に導入した最低制限価格制度を平成17年4月から本格実施し、適正な履行の確保を図りました。				

〔建設業者情報検索経費〕 315,000 円

〔入札監視委員会経費〕 448,000 円

目的	有利な条件で契約を締結する				
指標	契約方法が競争による率	目標	物品調達 70%以上 業務委託 60%以上 印刷 90%以上	実績	物品調達 70.68% 業務委託 53.25% 印刷 91.88% (16年度 物品調達 70.89% 業務委託 58.87% 印刷 91.52%)

説明	<p>物品調達について、メーカーを特定せず、同等品での複数業者の参加を原則に競争性を確保しながら、安価な購入契約に努めました。</p> <p>業務委託については、平成15年3月に策定された外部委託に関するガイドラインに基づき設置された行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、随意契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行いました。また、地方自治法施行令の改正により、最低制限価格制度を一部の業種に対して導入しました。</p> <p>印刷物の発注におきましては、一部の特殊技能を必要とするものを除き、市内の地元業者への発注に努めました。</p> <p>これらの発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に推進いたしました。</p>
----	---

その他経費

〔調達契約事務費〕

6,450,976 円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事費500万円以上の完成検査の執行率 100%	実績	91.8%
説明	<p>平成17年度は工事担当課の発注に左右される「件数」ではなく、工事費500万円以上の完成検査の執行率100%を目標と設定しましたが、年度末に工事の完成が集中したこと等により、目標には達しませんでした。今後、工事の完成が年度末に極端に集中しないよう工事担当課と発注時期の調整や検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努めることにより執行率100%をめざしていきます。</p>				

〔検査室一般管理経費〕

1,483,630 円

(行政経営課)

目的	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行財政運営を図る。				
指標	業務棚卸表と連携する内部管理システム数	目標	8	実績	14 (16年度 9)
説明	<p>行政経営システムの構築については、業務棚卸表によるPlan-Do-Seeの形成と財源配分方式による予算編成システムをもとにしたマネジメントサイクルの充実を図りました。特に、業務棚卸表による行政評価システムについては、指標や目標設定のレベルアップ、業績測定や評価技法のスキルアップに努め、2次評価を実施しました。また、外部評価に係る課題や実施方法を検討するために、専門家による行政評価委員会の設置をしました。今後について、行政評価の強化を図り、評価視点の多角化を進めるなど検討を進めます。また、業務棚卸表と予算編成システムを基本に、外部委託等アウトソーシング、組織機構の見直しなど、行政経営システム全般にわたる改革を引き続き進めていきます。</p> <p>行革プランの推進については、現行の行革プランをもとに、平成17年度から21年度の5年間を期間として、事務事業の再編整理、外部委託等の推進など8項目108改革事項に取り組む集中改革プランを策定しました。また、指定管理者制度導入については、導入の基本方針をもとに、募集、選定審査、指定の手續等に関する基準の策定や運用体制を整備し、平成18年4月から27施設について制度の導入を図りました。また、17年度における行革プランの定量効果としては、職員定数の削減、外部委託等により、16年度継続分も含めて1,397,463千円の削減(試算)を図りました。今後、集中改革プランの平成19~21年度分については、本市全体の政策推進、財政見通し等総合的な観点から見直し、次期戦略プランに位置付け、外部委託等の推進、外郭団体の見直しなどに取り組み、集中改革プランの計画的な実施に努めていきます。また、指定管理者制度の導入については、公募、選定審査等手續の改善、管理業務の実施等に係るチェック体制の充実に取り組んでいきます。</p>				

〔行財政改革推進費〕

3,556,168 円

(市民文化課)

目的	市民生活上のトラブルを解消し、問題解決への支援を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	3,200件	実績	3,971件 (16年度3,709件)
説明	市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。福祉や住宅問題、金銭貸借などの一般相談や、弁護士や司法書士による特別相談など、いずれも前年度実績及び目標を上回りました。相談件数の内訳は別表のとおりです。				

〔市民相談室運営費〕

722,835 円

利用状況

区分	弁護士相談	司法書士相談	公証相談	行政相談	一般相談	合計
平成16年度	179件	282件	101件	3件	3,144件	3,709件
平成17年度	195件	305件	85件	2件	3,384件	3,971件

目的	非核平和を推進する				
指標	啓発事業参加者数	目標	300人	実績	271人 (16年度 374人)
説明	四日市市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、恒久的な平和を願い、将来を担う子どもたちにも分かりやすい内容で戦争体験者の話を聞く会・親子映画鑑賞会など平和の尊さおよび核兵器の廃絶を訴えていく事業を実施しました。				

〔非核平和都市宣言啓発費〕

115,075 円

〔負担金〕

65,000 円

・日本非核宣言自治体協議会

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,117,655,248 円	2,103,330,651 円		14,324,597 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の満足度	目標	4.00以上	実績	4.14 (16年度 4.11)
説明	市の人材育成基本方針に基づき、階層別研修では、職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象に地方自治、政策形成能力養成研修、行政課題等についての研修を実施しました。特別研修では、人権意識を高めるため、職場研修推進員を対象とした全体研修や、嘱託・臨時職員等に対しての人権同和研修をはじめ、政策推進監を対象とする官民交流セミナーや課長補佐級職を対象としたアカウンタビリティ能力養成研修、及び新規採用職員の早期自立と休職中及び職場復帰後の円滑な職務遂行を支援するためのコーチングトレーナー研修を実施しました。派遣研修では、専門知識の修得のため、市町村アカデミー等の研修機関への職員派遣、及び重要課題の解決に必要な先進地視察等を実施しました。自主研修では、自己啓発意欲の向上を促すため、通信教育や資格取得等において支援を行いました。 研修の結果を業務に反映させるためには、研修受講者の理解度・受講満足度が重要となりますが、17年度は目標を上回りました。				

〔階層別研修費〕

7,438,626 円

〔特別研修費〕	4,411,978 円
〔自主研修費〕	640,623 円
〔その他研修費〕	3,189,341 円
〔派遣研修費〕	8,722,296 円

その他経費

〔自治研修協議会等負担金〕	153,000 円
---------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	9 回	実績	7 回 (16 年度 8 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、職員団体の適正運営のため、管理職等の範囲を定める規則の改正及び登録事項の変更について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	164,000 円
〔公平委員会事務費〕	254,100 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	129,500 円

(人事課)

目的	有効な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	65.0%	実績	63.2% (16 年度 62.9%)
説明	<p>多様化、高度化する市民ニーズに対応するため、職員は市民の視点に立った効率的な専門集団となるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるために、人材を有効に活用する必要があり、職員の能力や適性を重視した人事管理制度の再構築に取り組むことが重要であります。</p> <p>そのため、課長職以上の職員に対して、業務棚卸表を活用した目標管理を導入し、平成 15 年 6 月期から勤勉手当支給に成績主義に基づく支給を始め、平成 17 年度には、対象を拡大し課長級職員に対しても、成果と手当を連動させる取り組みを始めました。</p> <p>今後、目標管理の対象職員の拡大を検討していくとともに、公務員制度改革の状況を注視しながら、成果主義の導入を検討していきます。</p> <p>また、人材育成施策と連携しつつ、適材適所を基本とした職員配置により職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行います。</p>				

〔委員報酬〕

・特別職報酬等審議会委員	9 人	126,400 円		
〔一般職退職手当〕	61 人	1,508,217,248 円		
・定年退職	18 人	548,320,078 円		
・勸奨退職	26 人	785,837,506 円		
・普通退職等	17 人	174,059,664 円		
〔退職一時金〕	13 人	4,223,895 円		
〔職員退職手当基金積立金〕		500,317,948 円	(その他特財	317,948 円)
(平成 12 年 4 月設置	年度末現在高	2,272,789,892 円)		
〔人事給与システム運営費〕		3,636,303 円		
〔一般経費〕		3,392,101 円		

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	定期健康診断未受診者数	目標	0 件	実績	0 件 (16 年度 0 件)

説明	職員の健康管理を適切に行うため、職員全員の定期健康診断受診の徹底、肺結核等感染症予防のための二次検診受診勧奨、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、こころの健康相談室の実施、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組み、定期健康診断の未受診者が目標どおり0件となりました。
----	--

〔公務災害補償金〕	515,747円	
〔職員健康管理費〕	9,023,160円	(その他特財 594,405円)
〔職員安全衛生管理費〕	2,584,860円	
〔市職員共済会補助金〕	45,953,125円	
〔ライフプラン事業費〕	174,400円	
〔三重県社会保険協会負担金他〕	62,000円	

目3 文書広報費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
333,488,000円	328,166,675円		5,321,325円

(広報情報課)

目的	市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知し、市政への理解を深める				
指標	広報紙を読んだことがある(最近の3ヶ月間)	目標	95%	実績	86.7%(16年度 89.9%)
	市のテレビ番組を見たことがある(最近の3ヶ月間)		43%		35.0%(16年度 40.6%)
	インターネットのアクセス件数		11,500,000件		10,955,272件 (16年度 10,500,000件)
説明	広報紙、ケーブルテレビ、インターネット、FMラジオ、報道機関など各種広報媒体の特性を生かして、きめ細かな市政情報の提供に努めました。目標は下回りましたが、近年情報化の進展の中で利用が増えつつあるインターネットのアクセス件数は増加いたしました。				

〔広報刊行物発行費〕

- ・「広報よっかいち」印刷製本費 52,554,207円
- ・「広報よっかいち」制作業務委託 9,555,000円

〔情報発信事業費〕

- ・地域情報番組制作・放送業務委託料 17,000,000円
- ・インターネットによる行政情報提供業務委託料 6,386,100円
- ・コミュニティFM地域情報番組制作・放送委託料 5,114,760円

目的	市民の知る権利の保障				
指標	不服申し立て件数	目標	1件	実績	0件 (16年度 3件)
説明	情報公開請求は434件(前年度250件)、不服申し立ては0件(前年度3件)でした。なお、これまでの不服申し立てに対する情報公開審査会を7回開催しました。				

〔委員報酬〕

544,000円

- ・情報公開審査会委員 5人

(総務課)

目的	文書の適正管理				
指標	マイクロフィルム化の量(A4サイズ文書換算)	目標	4m	実績	3m (16年度 5m)

説明	<p>条例の制定などを広く市民に周知するため市公報を発行するとともに、適正文書管理事務の推進のため、例規集データベースを更新し文書事務の正確性を確保しました。加えて、18年1月から市公報を電子データ化し、市ホームページに掲載することで情報提供の迅速化及びペーパーレス化を図りました。</p> <p>文書のマイクロフィルム化については、完結年度の古い文書のマイクロ化が完了したことから目標を下回りました。</p>
----	---

〔市公報の発行〕	2,470,140 円
〔例規集データベースの整備〕	6,220,699 円
〔永久保存文書のマイクロフィルム化〕	1,419,357 円

その他経費

〔委員報酬〕	528,000 円
・個人情報保護審議会委員 7人	

(市民文化課)

目的	市民ニーズを把握し、市政に反映させる				
指標	インターネットアンケートモニター数	目標	300人	実績	260人 (16年度 230人)
説明	<p>市政の課題や市民生活に関わる問題について、インターネットと電子メールによる市民アンケート「市政ごいけんばん」を実施して、市民の意識や考え方を迅速に把握することに努めました。耐震化事業や四日市市女性センター事業などでは、アンケート結果も参考にして補助制度や講座の企画改善など各事業の新しい取り組みに反映されています。</p> <p>また、市政情報の周知のため、連絡員による広報等の配布並びに連合自治会との委託契約に基づく各種組回覧及び啓発ポスターの掲示等を実施しました。</p>				

〔自治会連絡事務費〕	57,850,913 円
〔連絡員経費〕	163,731,075 円 (県支出金 24,552,155 円)
〔広報広聴事務費〕	2,626,493 円

目4 財政管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,218,000 円	5,950,309 円		267,691 円

目的	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。				
指標	経常収支比率	目標	85.2%以下	実績	83.7% (16年度 88.2%)
説明	<p>厳しい財政状況の中、財政運営の指針に基づき、財政の健全化を図り、持続可能な財政基盤の確立に向けた財政運営に努めました。予算編成にあたっては、政策プランの進捗を優先するとともに、財源配分方式により、業務棚卸表を活用し、施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を図るなど、各部局が主体的となる編成を行いました。予算執行においても、現下の財政状況について周知を図るとともに、適正な執行管理に努めました。こうしたことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税収入の増加などにより、前年度より改善し目標値を達成することができましたが、決して望ましい水準ではなく、今後も引き続き財政規律を堅持し、健全な財政運営に努めます。</p>				

〔財政管理経費〕	5,710,309 円
〔負担金〕	240,000 円
・地方財務協会負担金等	

目5 会計管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,169,000 円	14,470,068 円		1,698,932 円

目的	公金および財産を安全かつ適正に管理する。				
指標	公金の年平均残高に対する預金利子の割合 (余資金運用利率)	目標	0.0171%	実績	0.0258% (16年度 0.0154%)
説明	今年度も会計事務研修、実地検査等を実施し、会計事務が適正に執行されるように努めました。また安全性を第一として縁故債借入残の範囲内で相殺可能な定期預金での運用、当座借越レートの低減、民間調査機関に委託し金融機関の経営状況の把握に努める等公金の保全に努めました。				

〔会計管理経費〕 14,470,068 円 (その他特財 129,571 円)

目6 財産管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
471,731,000 円	451,399,072 円		20,331,928 円

目的	市有財産等の有効活用				
指標	遊休宅地比率の縮小 庁舎等管理経費の削減	目標	遊休宅地 10%以内 H 13 年度比 10%減	実績	遊休宅地 9.9% (16年度 9.9%) 83.7% (16年度 87%)
説明	売却や貸付等により普通財産の遊休宅地比率の縮小に努めた結果目標をクリアすることができました。今後もより一層利活用を推進し比率の減少に努めます。また、市庁舎等の管理運営費は、委託業務等の見直しにより目標をクリアすることができました。				

〔委員報酬〕 110,600 円

・市有林管理会委員 7人

〔市有財産管理費〕 81,646,332 円

・市有林管理費 6,069,894 円

・車両管理費 36,173,554 円

自動車損害保険

区分	附保内容	共済責任額	保険料	備考
車両	自賠償保険 189 件	5,670,000,000 円	3,386,420 円	災害共済金収入 車事故 23 件 4,157,775 円
	任意共済 381 件	1,007,520,000 円 (対人無制限)	8,135,275 円	

・庁舎等整備事業費 30,857,925 円 (市債 27,400,000 円)

市庁舎耐震改修工事実施設計委託業務 28,875,000 円 (市債 27,400,000 円)

その他庁舎整備事業費 1,982,925 円

・市有財産建物修繕料 7,670,591 円

・その他財産管理費 874,368 円

建物等損害保険

区分	附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物	建物損害共済 368件	42,746,750,000円	7,960,548円	災害共済金収入 建物事故1件 81,889円
	ガラス損害共済 3,088枚	232,211,000円	1,625,477円	

〔登記事務費〕	1,880,699円
〔市庁舎等管理運営費〕	367,761,441円
市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）	130,193,000円
市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	24,696,630円
本町プラザ管理運営業務委託料	66,078,234円
総合会館集会施設・視聴覚センター貸館業務委託料	5,657,258円
市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	85,239,399円
市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	23,936,637円
その他管理運営費	31,960,283円

総合会館 8階集会施設利用状況

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	550	579	280	259	494	158	2,320
利用者数(人)	5,589	9,355	6,781	10,699	6,885	1,846	41,155

目7 企画費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,503,000円	39,967,174円		5,535,826円

（政策課）

目的	市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う。				
指標	基本目的の成果指標 項目の達成率	目標	100% (18年度未達成率)	実績	92% (17年度未達成率)
説明	行政経営戦略プラン並びに楠町との合併にかかる新市建設計画の着実な推進を図るとともに、平成18年度予算編成に向け政策プランの4つの重点施策等について、市民ニーズや社会経済状況に対応したローリングを行い、市全体の施策の組み立てに努めました。 また、四日市看護医療大学の設立に向けた準備を進めるとともに、楠町との合併記念事業として「BS日本のうた」をNHKと共催で実施しました。				

〔総合計画推進事業費〕	2,989,500円
〔合併記念事業費〕	1,080,423円

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた検討・調査研究を行う。				
指標	検討課題数	目標	9件	実績	9件 (平成16年度 13件)
説明	政策課題の解決に向けた研究について、戦略会議、政策推進監会議、庁内検討会などを積極的に行うとともに、四日市大学地域政策研究所との共同研究及び三重大学四日市フロントとの連携などを行った結果、市民投票条例、産学官の連携、AED導入検討、土木要望会改				

	革など、目標どおり9件の検討を実施し、平成18年度以降の施策の具体化に向けて取り組みました。
--	--

目的	鈴鹿山麓研究学園都市を適正に管理する。				
指標	研究開発施設等の 立地数	目標	9施設 (18年度末)	実績	7施設 (16年度7施設)
説明	鈴鹿山麓研究学園都市を適切に管理するとともに、桜運動広場について通常の管理業務のほか、テニスコート2面を人工芝に張り替える改修工事を実施しました。				
	〔鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費負担金〕		2,407,000円	(その他特財	2,407,000円)
	〔鈴鹿山麓研究学園都市建設(1次)事業費負担金〕		6,997,254円		
	〔桜運動広場管理運営費〕		12,810,000円	(その他特財	12,810,000円)
	〔桜運動広場整備基金〕				
		(昭和61年12月設置	17年度末現在高	40,274,507円)	

目的	土地開発公社の運営健全化を図る。				
指標	保有土地簿価/標準財政規模	目標	0.32	実績	0.33 (16年度0.42)
説明	土地開発公社健全化計画を推進するため、地域活性化事業用地(第一勧業銀行跡地)の用地買戻しを進めました。 土地開発公社健全化計画全体としては、健全化計画の当初目標は達成できなかったものの、総務省の定める健全化計画の目標値(0.38)は達成しました。また、平成18年度以降は市独自に健全化を図っていくこととする基本的な方向付けを行いました。				
	〔地域活性化事業用地取得事業〕		4,923,485円		

その他経費

〔負担金〕	759,000円
・全国特例市連絡協議会	30,000円
・フューチャー21北勢(北勢14市)	249,000円
・東海都市ネットワーク協議会(東海10市)	250,000円
・構造改革特区推進会議ほか3件	230,000円
〔一般経費〕	6,529,599円

(中核市推進課[旧中核市推進室])

目的	中核市移行に向け、体制の整備を行う。				
指標	委譲事務に係る県との 協議終了状況	目標	100%	実績	70%
説明	平成19年4月中核市移行に向けて準備作業を行った。具体的には、総務省及び厚生労働省のヒアリングを受けるための書類作成や、三重県との協議を随時行ってきたが、ヒアリングの結果両省とも特段の指摘はなく、中核市移行申出議案を提出するための条件を整えた。 また、移行に向けた課題検討・方針決定を行うため、庁内に中核市推進本部を設置し、関係部局との連絡調整を行った。その他、移行準備作業の参考とするため、高槻市や船橋市などの中核市への先進地視察を行った。				
	〔中核市移行推進事業費〕		1,470,913円		

目8 計算記録管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
996,407,000円	942,920,458円		53,486,542円

目的	市民との接点システム				
指標	ITによる提供サービス数	目標	1件(全7件)	実績	0件(累計4件) (16年度1件)
説明	三重北勢広域電子自治体研究会では、情報提供システムの運用を開始しました。同研究会で検討を進めてきました、電子申請・電子入札等は、三重県電子自治体推進連絡協議会に場を移し、事業化に向けた協議を進めました。				

〔三重北勢広域電子自治体研究会の運用〕	1,232,564円
〔GIS(地図情報システム)の安定運用〕	15,056,652円
〔CMS(情報提供システム)の安定運用〕	4,501,480円
〔LWAN(総合行政ネットワークシステム)接続の安定運用〕	5,920,395円

目的	窓口支援システム				
指標	新住民情報関連システムの改善要求件数	目標	100件以下	実績	126件 (16年度80件)
説明	住民情報システムの再構築を平成16年度に着手しましたが、引き続き平成18年度を最終年度として事業を進めました。市県民税、固定資産税、国民健康保険料などの賦課業務や収納管理業務を中心にシステムの構築を進めました。				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	113,224,494円
・基幹系システム保守・運用委託	31,839,140円
・オペレーション・資源管理委託	25,754,400円
・データ作成委託	45,048,061円
・プログラム開発に関する業務委託	8,526,000円
・個別業務対応経費等	2,056,893円
〔システム統合経費〕	358,656,375円
	(国庫支出金 250,000,000円)
	(県支出金 50,000,000円)
	(市債 26,300,000円)
・新住民情報関連システムの構築	293,048,175円
・個別システムの開発支援	65,608,200円
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	10,207,010円

目的	行政内部情報システム				
指標	文書の電子化率	目標	50%以上	実績	42% (16年度44%)
説明	平成16年度より全面稼働しました行政内部システム(庶務事務、文書管理、財務会計)について、保守運用体制や業務上の問題点の整理と解決を行ないました。グループウェアの運用上の問題点を整理しました。				

〔行政内部システムの安定運用〕	59,676,351円
〔グループウェアの安定運用〕	368,917円

目的	庁内情報基盤整備				
指標	共有フォルダ 1人当り使用容量	目標	500MB以上	実績	380MB
説明	一人1台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。また、情報の共有化およびセキュリティ向上のため、共有サーバの本格運用を開始しました。				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	53,288,653円
〔一人1台パソコンの配備・保守運用〕	155,502,060円
・一人1台パソコン運用経費	123,700,500円
・サポートデスク作業委託	31,801,560円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	40,274,252円

〔職員情報リテラシー研修〕	609,000 円
〔基幹系業務システム関連運用〕	91,606,158 円
〔情報系業務システム関連運用〕	29,894,433 円
その他	
〔その他経費〕	2,901,664 円

目9 総合支所費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
503,414,000 円	466,451,313 円		36,962,687 円

(振興課)

目的	市民と協働して地域づくりを進める				
指標	地域活動 参加者数	目標	13,300 人 (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 12,300 人 防災訓練 参加者数 1,000 人	実績	14,770 人 (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 13,494 人 防災訓練 参加者数 1,276 人
説明	<p>合併を契機としてこれまでの行政主導のまちづくりから住民主体のまちづくりへのシフトを行うため、楠地区まちづくり推進会議及び楠地区協議会を設置するとともに、楠地区自主防災組織連絡協議会を設立しました。</p> <p>合併前から実施していた地区特有の事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）については、引き続き実施できるよう支援を行うとともに、住民主体の自主・自立のまちづくりへのスムーズな移行のため、合併協議会の取り決めに基づき自治会活動への支援（平成16年度補助金の8割）も行いました。</p> <p>合併に伴う制度・仕組みの違い及び新市建設計画の説明並びに今後のまちづくりについての意見交換のため地区懇談会やアンケートを実施しました。</p> <p>これら取組みの結果、住民主体のまちづくりを進めるための組織体制は整い、地域活動参加者数については、目標を上回りました。また楠町時代から続いている事業や活動についても継続して実施され、市民と協働した地域づくりを進めました。</p>				

〔地域審議会委員報酬〕	229,100 円		
新市建設計画の進捗状況等のチェック	委員 10 人 3 回開催		
〔地域活性化事業費〕	13,335,535 円		
・自治会活動施設整備補助金 4 件	915,282 円		
・防犯外灯支援事業費	4,353,268 円		
修理等 120 灯、電灯料 950 灯			
・自治会活動支援事業費	5,481,141 円		
・地域活動支援事業費等	2,585,844 円		
健康ふれあいフェスタ・桜まつり			
〔地域防災関連事業費〕	2,480,865 円		
〔楠分団活動費〕	2,234,047 円		
〔楠総合支所管理運営費〕	18,912,669 円（その他特財	352,531 円）	
〔楠福祉会館管理運営費〕	13,018,639 円（その他特財	3,270,077 円）	
〔楠防災会館管理運営費〕	999,585 円（その他特財	369,650 円）	
〔楠避難会館管理運営費〕	360,876 円（その他特財	94,670 円）	

〔楠避難会館整備事業費〕	3,885,000 円（市債	3,600,000 円）
〔一般経費〕	8,330,387 円	
・システム関連経費	155,726 円	
・広報関連経費	707,105 円	
・総合支所一般経費等	7,467,556 円	

（市民福祉課）

目的	地域における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る				
指標	地域住民アンケート 5段階評価	目標	5段階評価の4	実績	5段階評価の3.16
説明	<p>地域住民の利便を図るとともに合併による住民の不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めました。</p> <p>これまで実施していた確定申告について、合併の経過措置として自主申告に向けた指導・PRを行うとともに、受付を行いました。</p> <p>これらの取組みの結果として、窓口行政サービスについて、おおむね地域住民の理解が得られました。</p> <p>高齢者の生きがいづくりの拠点として、また高齢者との交流を通じて次世代を担う子どもたちの健全な育成の場としての楠ふれあいセンターを建設しました。</p>				

〔地域活性化事業費〕	224,270 円	
平成 18 年度までの合併に伴う経過措置事業。母子及び父子家庭の高等学校等に通学する児童の保護者に対し通学費の一部を支給。合併時に支給していた者のみが対象。		
〔三重県交通災害共済見舞金〕	1,500,000 円（県支出金	1,460,000 円）
〔楠ふれあいセンター整備事業費〕	351,953,820 円（国庫支出金	30,000,000 円） （県支出金 107,600,000 円） （その他特財 186,672,942 円）
・建築工事費	234,680,250 円	
・建築電気設備工事費	37,338,000 円	
・建築機械設備工事費	62,082,300 円	
・建築管理業務委託料	5,932,500 円	
・その他備品等	11,920,770 円	
〔楠ふれあいセンター整備基金積立金〕	23,883 円（その他特財	23,883 円）
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	12,446,156 円（その他特財	8,835,350 円）
〔一般経費〕	115,782 円	

窓口処理件数

種 類	実 績
窓口証明書発行・届出件数	18,896 件 / 年
市民税務関係届出・相談件数	2,308 件 / 年
福祉関係届出・相談件数	2,777 件 / 年
確定申告等受付	1,469 件 / 年 (内訳：所得税 1,229 件、市県民税 240 件)

（地域課）

目的	地域の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と施設の適正な維持管理を行う。				
指標	地域住民アンケート5段階評価	目標	5段階評価の4	実績	5段階評価の3.16
説明	<p>地域の生活基盤に関する各種相談については、合併による住民の不安を解消し利便を図るものであり、総合支所及び関係部局で迅速、適切に処理しました。</p> <p>また楠地区の農業用水の安定確保と生活環境の保全を図るため、施設の適正な維持管理を行うとともに、管理する施設の台帳化を図りました。</p>				

〔排水施設等管理運営費〕 12,299,040 円（その他特財 4,035,498 円）
 老朽化した南五味塚生活用水ポンプの取替工事を行うなど、樋管・ポンプ設備、工場排水機
 場を整備し、適正な管理運営に努めた。また、道路・水路占用の実態を委託調査し、調査結果
 を関係部局に引き継いだ。

- ・工場排水施設管理運営費 4,035,498 円（その他特財 4,035,498 円）
 - 楠工場排水機場施設修繕工事 892,500 円
 - 管理運営経費 3,142,998 円
 - ・排水路管理運営費 762,574 円
 - 水路等占用調査委託 494,550 円
 - 管理運営経費 268,024 円
 - ・井堰、樋門維持管理費 7,500,968 円
 - 南五味塚生活用水ポンプ取替工事 682,500 円
 - 管理運営経費 6,818,468 円
- 〔一般経費〕 381,483 円

（楠プラザ）

目的	市民が主体となる生涯学習活動を支援する。				
指標	楠プラザ に関わる 事業の総 参加者数	目標	21,000 人 (内訳) 運動会 3,000 人 文化祭 2,700 人 公民館フェスティバル 300 人 図書貸出利用者 12,000 人 資料館来館者 3,000 人	実績	31,666 人 (内訳) 運動会 3,000 人 文化祭 2,900 人 公民館フェスティバル 300 人 図書貸出利用者 19,511 人 資料館来館者 5,955 人
説明	<p>特色ある事業の地区運動会や文化祭等にも支援を行うとともに、住民主体の自主・自立のまちづくりへのスムーズな移行のため、合併協議会の取り決めに基づき、各種団体への支援（平成16年度補助金の8割）も行いました。</p> <p>楠の歴史、文化の保存及び地域文化の振興を図る拠点として、楠歴史民俗資料館を4月29日に開館し、適正な管理と、利用促進を図るための広報活動に努めました。</p> <p>楠町史編さん事業は、合併後も楠町の歴史と文化を後世に伝承し、住民が郷土への愛着と誇りを一層強固なものにするため発刊しました。</p> <p>これらの取組みの結果、各種団体やサークルに、運営や事業実施について自主・自立の機運が生まれました。また楠プラザに関わる事業の総参加者数については、目標を上回り、地域社会づくりの活性化が図られるなど、生涯学習の拠点としての成果がありました。</p>				

- 〔地域活性化事業費〕 6,107,700 円
 - ・地域活動支援事業費 5,443,700 円
 - ・文化団体運営支援事業費 540,000 円
 - ・文化団体活動支援事業費 124,000 円
- 〔楠歴史民俗資料館管理運営費〕 5,632,179 円
- 〔楠中央緑地公園管理費〕 3,926,968 円
- 〔楠緑地運動施設管理運営費〕 1,298,038 円
- 〔一般経費〕 6,755,291 円（その他特財 919,600 円）
 - ・楠町史編さん経費

目 10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
189,988,000 円	180,530,848 円		9,457,152 円

目的	地区市民センターの管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	475,000 人	実績	458,089 人 (16 年 447,926 人)
説明	地区市民センターを拠点とするグループ・サークル活動が活発に行われました。また、住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、利用者の安全性と利便性確保につながるような施設の維持管理に努めました。なお、健常者向けトイレの洋式化や老朽化した空調設備の更新などを実施しました。				

〔地区市民センター管理運営費〕 147,307,009 円 (その他特財 16,901,686 円)
 〔地区市民センター整備事業費〕 31,951,500 円
 ・地区市民センタートイレ改修工事他

目 11 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,602,000 円	12,564,951 円		3,307,049 円

〔退隠料、遺族扶助料〕 12,564,951 円
 ・退隠料 2 人 1,878,192 円
 ・遺族扶助料 7 人 10,686,759 円
 (人数は平成 18 年 3 月 31 日現在)

目 12 渉外費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55,458,000 円	50,491,562 円		4,966,438 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	多言語での情報提供回数	目標	1,117 回	実績	1,012 回 (16 年度 1,086 回)
説明	平成 16 年度開設した笹川地区にある国際共生サロンを含む笹川地区共生推進会議を立ち上げ、引き続き地域に根ざした共生の推進に努めました。加えて、市内の関係諸機関からなる四日市市多文化共生推進協議会を立ち上げ、外国人市民との共生を推進するための協議を行いました。また、外国人集住都市会議の座長都市として法制度面の改善や広域連携の取組みも進めました。今後も多文化共生社会を目指し、更に施策の充実に努めます。				

〔国際共生サロン管理運営事業費〕 6,655,250 円
 〔在住外国人共生推進事業費〕 645,637 円
 ・共生推進事業(スペイン語対応職員の雇用等)
 〔四日市国際交流協会補助金〕 16,700,000 円 (その他特財 10,344 円)
 〔外国人集住都市会議負担金〕 1,239,014 円

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流回数	目標	14回	実績	19回 (16年度 14回)
説明	平成17年度は天津市との友好都市提携25周年を迎える節目の年であることから、各種団体を受け入れ、両市間の交流を推進し市民の国際理解を深めるのに役立ちました。記念事業実行委員会により、本市をメイン会場に市民参加型の文化交流を実施し、多くの参加を得て目標を上回りました。今後も実効ある交流に努めます。				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	16,903,613円
・交流親善経費	3,343,029円
・四日市・天津友好都市提携25周年記念事業実行委員会補助金	13,260,584円
・四日市・天津友好交流協議会負担金	300,000円

目的	国際協力活動の推進				
指標	国際協力活動の回数	目標	7回	実績	5回 (16年度 4回)
説明	天津市から環境研修員6名を受け入れ、人材育成事業(工業系の排水管理と水の汚染防止技術)をテーマとして研修を実施したほか、(財)自治体国際化協会の報告会において前年度事業の取組みを発表するなど、広く情報を提供しました。今後も国際協力活動の推進に努めます。				

〔天津市環境研修員受入事業費〕	
・環境研修員受入事業	7,210,474円
〔国際交流基金〕	
(昭和63年3月設置 年度末現在高 113,381,967円)	

目13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,214,000円	72,978,227円		2,235,773円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習(自主事業)の充実				
指標	来館者数	目標	465,000人	実績	451,608人 (16年度 455,934人)
	施設利用者数	目標	305,000人	実績	314,627人 (16年度 301,177人)
	自主事業受講率	目標	9分野16項目 96%	実績	9分野15項目98.75% (9分野18項目84.60%)
説明	本市及び三重郡の広域的な複合コミュニティ施設として住民の文化、教養、保健等福祉の向上を図るため適正な管理運営に努めました。施設利用者数は増加したものの来館者数については目標値には及びませんでした。運営協議会主催による自主事業では、お話し会、展示、教養講座、創作教室、老人福祉事業、体育事業、保健衛生事業などを、またあさけプラザ文化団体との共催による春の文化祭を実施しほぼ目標値を達成しました。引き続き住民ニーズの高い講座を実施し受講率の向上に努めます。 図書館事業につきましては、四日市図書館ネットワーク及び三重県図書館情報ネットワークのさらなる有効利用により利用者への迅速な情報提供を行うことができました。今後も、住民が利用しやすい施設をめざし管理・運営に努めます。				

〔あさけプラザ管理運営費〕	71,304,796円 (その他特財 17,482,783円)
〔あさけプラザ整備事業費〕	673,431円
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	1,000,000円

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです。

* 有料施設（開館日数 301 日）

区 分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	207	957	539	466	383	455	544	514
開館回数 A	903	903	903	903	903	903	903	903
利用回数 B	399	816	708	653	545	606	654	633
利用率(%) B/A	44	90	78	72	60	67	72	70
利用者数	24,153	25,765	12,012	18,474			16,024	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
255	530	661	148	273	187	66	22	6,207
903	903	903	903	903	301	301	301	12,642
320	636	690	304	369	194	67	22	7,616
35	70	76	34	41	64	22	7	60
6,423	6,547	14,911	1,171	2,850	3,881	1,086	470	133,767

* 無料施設

・老人施設（開館日数 288 日）

区分	集会室・浴室	計
利用者数	35,127	35,127

・運動広場

開催回数	利用者数
11	1,414

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健 康相談	介護予 防事業	その他	計
開催回数	301	97	10	4	412
利用者数	17,186	4,242	86	909	22,423

・高齢者講座

開催回数	利用者数
12	257

・学習室

開催回数	利用者数
301	6,330

・図書館 [開館日数 294 日]

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 17 年度	115,309	1,065	29,974	135,863	719	54,815

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,551,000 円	6,315,866 円		1,235,134 円

目的	消費者が消費者制度に基づいた適正で豊かな消費活動を行うことができる				
指標	消費生活相談受付件数	目標	3,800 件	実績	2,726 件 (16 年度 5,066 件)
説明	消費生活に関する相談が数多く寄せられ、助言・あっせん・情報提供等を積極的に行いました。また、啓発冊子の発行や、市広報・マスコミ等を通じた情報提供のほか、悪徳商法や架空請求等をテーマにした地域での出前講座（22 回）やワンポイント講座（29 回）の開催など、啓発活動を行いました。ただ、平成 17 年度は、架空・不当請求など通信販売に関する相談件数が前年度に比べ大きく減少しました。				

〔消費者センター経費〕	274,309 円
〔消費生活事業一般経費〕	2,851,692 円
〔計量啓発事業費〕	2,799,865 円（その他特財 275,410 円）

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
154,276,000 円	146,917,537 円		7,358,463 円

目的	正確な防災・気象情報の収集と提供をおこない、災害等に対する的確な対応策を提供する。				
指標	防災出前講座の 実施回数・出席者数	目標	実施回数：150 回 出席者数：10,000 人	実績	実施回数：136 回 (16 年度：135 回) 出席者数：10,983 人 (16 年度：8,050 人)
説明	<p>防災対策においては、防災に関する情報提供が重要であり、防災出前講座の実施等を通じて防災意識の啓発に努めるとともに、9 月 4 日に神前小学校において市民総ぐるみ総合防災訓練を実施したほか、各地区においてそれぞれの地域の実情に応じた訓練を実施し、防災対応能力の向上に努めました。</p> <p>また、大規模地震対策として、木造住宅無料耐震診断 560 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 39 戸、集会所等建築物耐震診断補助 62 棟、災害時要援護者宅における家具固定事業を 41 戸で実施しました。</p> <p>さらに、楠地域を中心に防災資機材の整備を行うとともに、地域防災力の向上を図るため、新たに四日市市防災大学を開講することにより地域の防災リーダー養成に努めたほか、地域住民によって構成される自主防災組織の資機材整備に対する支援及びそれらの自主防災組織の相互協力によってさらに地域防災力を高めるため、地区防災組織の結成を促進するとともに、その活動に対する支援を行いました。</p> <p>また、平成 18 年 2 月には東邦町 1 番地先の水路にて発見された第二次大戦中の不発弾処理を実施しました。</p>				

〔防災対策事業費〕	6,813,469 円
・ 防災計画等策定事業費	2,677,500 円（県支出金 1,338,000 円）
・ 防災啓発事業費	1,956,925 円
・ 防災大学事業費	619,169 円（県支出金 309,000 円）
・ 防災訓練事業費	1,559,875 円（その他特財 44,075 円）
〔災害対策費〕	13,650,000 円

・不発弾処理費	13,650,000 円
〔防災システム事業費〕	20,587,229 円
・防災機器維持管理経費	18,098,729 円
・災害情報提供事業費	2,488,500 円
〔地震対策事業費〕	92,976,278 円
・耐震化促進事業費	68,089,000 円 (県支出金 38,487,000 円)
・防災倉庫整備事業費	8,341,166 円 (県支出金 2,561,000 円)
・自主防災組織活性化事業費	16,546,112 円
〔一般経費〕	5,669,054 円

その他経費

〔負担金〕	7,221,507 円
・三重県防災行政無線整備負担金	6,168,796 円
・三重県防災行政無線運営協議会	750,440 円
・防火防災訓練災害補償等共済掛金他	302,271 円

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,537,000 円	70,375,626 円		6,161,374 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	じんけんフェスタ2005の入 場者数	目標	3,700 人	実績	4,971 人 (16年度3,500人)
説明	市民の人権に対する理解と意識の高揚を図るため、四日市市、菟野町、朝日町、川越町、津地方法務局四日市支局、四日市人権擁護委員協議会で構成する「三泗人権啓発活動地域ネットワーク協議会」と北勢県民局管内各市町で構成する「北勢県民局広域人権まちづくり事業推進協議会」主催で人権フェスティバルを開催しました。昨年同様、参加入場者は大幅に増加しましたが、今後とも広域人権啓発ネットワークの取り組みとして参加対象を拡大し、内容の充実に努めてまいります。				

〔人権フェスティバル事業費〕	1,449,000 円 (県支出金 1,449,000 円)
〔人権啓発事業費〕	3,739,840 円 (県支出金 1,370,000 円)
〔人権学習センター運営事業費〕	3,186,516 円
〔人権擁護委員会補助金事業費〕	1,210,000 円

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実に努める。				
指標	人権・同推協自主事業回数	目標	240 回	実績	242 回 (16年度239回)
説明	各地域での人権教育・啓発活動を充実させるため、地域の人権活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会へ業務委託を行うとともに、学習内容の相談・情報提供などで各地区の自主事業を支援しました。各地区自主事業への市民参加者数は、11,902人となりました。				

〔自主人権活動支援・充実事業費〕	5,113,347 円
〔人権指導者・リーダー育成事業費〕	595,098 円
〔人権学習機会提供・充実事業費〕	767,840 円
〔学習資料・機材充実事業費〕	296,821 円

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	18,950人	実績	21,256人 (16年度 17,513人)
説明	各人権プラザにおいて、従来の各種事業の他、平成16年度より新たに「人権のまちづくり事業」に取り組み、隣保事業の充実に努めた結果、参加者の増加となりました。今後も事業展開の充実を図り、人権プラザが「人権のまちづくり」の拠点施設としての役割をいっそう果たせるよう努めます。				

〔人権プラザ経費〕	23,841,118円 (県支出金 2,144,000円)
〔社会福祉施設等管理運営費〕	5,513,641円 (その他特財 48,472円)
〔社会福祉施設等整備事業費〕	18,723,744円
〔委員報酬〕	418,700円
同和行政推進審議会委員20人	
〔同和施策経費〕	3,321,534円
〔三重県人権同和行政連絡協議会等負担金〕	421,000円
〔一般経費〕	1,777,427円

目 17 女性行政費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,593,000円	14,506,103円		2,086,897円

目的	男女共同参画行政施策を推進する				
指標	プランに基づく実施事業数	目標	73事業	実績	72事業 (16年度 71事業)
説明	「男女共同参画推進条例」の策定に向け、男女共同参画推進庁内調整会議や関係課との調整をすすめ素案を作成しました。その後、広く市民の意見を求めるためパブリックコメントを実施し、その意見を取り入れた条例案を作成し、3月23日に制定しました。 市民グループとの協働事業として、「農村女性の自立を阻むもの」をテーマにアンケートや学習会を行い、自立を目指し活動している事例をまとめたほか、市民グループが実施する市民企画講座を支援しました。				

〔女性行政事業費〕	857,494円
・女性問題調査研究事業	272,500円
・市民企画助成事業	143,599円
・職員派遣研修	190,445円
・啓発誌の発行	250,950円

目的	女性センター事業の実施				
指標	女性センター登録団体数	目標	70団体	実績	69団体 (16年度 63団体)
説明	男女共同参画社会の実現に向けて、女性のエンパワメント(力をつけること)、女性の生き方や活動を支援する「さんかくカレッジ」をはじめ各種の啓発事業を、女性センターを拠点に実施しました。特に働く女性の利便性とセンターの夜間利用を促進するために、ミニイベント「しゃべらナイト」、男女共同参画アドバイザー養成講座(市民が学校・職場・地域の求めに応じて出向き、啓発活動や広報活動を行うための人材育成講座)などを夜間に開催しました。 市民グループ、団体の育成や支援、ネットワークづくりに努めたほか、センターの夜間管理を利用登録団体に委託しました。				

〔女性センター事業費〕	5,867,786円
・学習機会提供事業費	1,235,530円 (その他特財 211,500円)

		(県支出金	416,000 円)
・ グループ活動支援事業費	971,620 円		
・ 女性相談事業費	982,314 円	(国庫支出金	664,000 円)
・ 情報収集提供事業費	570,874 円		
・ 施設管理運営費 他	2,107,448 円	(その他特財	114,990 円)

相談内訳件数

区 分	生き方	こころ	体	仕事	夫婦	別れた夫	D V
16 年度	66	107	11	13	517	38	335
17 年度	39	64	34	31	529	71	257
区 分	親子・家庭	人間関係	性	暮らし	保護・更正	その他	合計
16 年度	206	86	28	103	18	31	1,559
17 年度	228	100	31	146	9	8	1,547

目的	子育て支援を行う (ファミリー・サポート・センター事業の促進)					
指標	センター会員数	目標	700人	実績	817人 (16年度 656人)	
説明	子育てを地域で支援するために、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と提供できる人(援助会員)、またその両方会員からなる「ファミリー・サポート・センター」の運営を平成16年4月より、市民との協働という視点からNPO法人に委託しました。市民ニーズに柔軟に対応することができ、平成17年度は更に会員数・活動件数とも増加しました。					

[ファミリー・サポート・センター事業費] 7,627,313 円 (国庫支出金 1,895,000 円)

利用状況

区分	活動件数	会員数	(依頼会員)	(援助会員)	(両方会員)
16 年度	4,172 件	656 人	367 人	214 人	75 人
17 年度	4,465 件	817 人	442 人	286 人	89 人

目 18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
210,450,000 円	209,772,172 円		677,828 円

目的	地域社会づくりの支援を行う					
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	283	実績	308 (平成16年度 236)	
説明	平成15年度から創設した地域社会づくり総合事業費補助金に、平成17年度は新たに旧財政部所管の納税奨励金分を統合しました。また、各部局が有する様々な地域活動支援制度を市民の皆さんへ紹介するためのガイドブックの作成についても具体的検討を進めました。 一方、自治会の集会所については、耐震診断結果を受けての補修要望も高まってきたことから、平成18年度予算に向けた調整を行いました。災害時には避難所としての役割を担う集会所は、自治会活動の拠点の施設であり、整備について引き続き支援を行いました。					

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	75,930,142 円
〔集会所建設費補助金〕	35,149,000 円 (県支出金 987,000 円)
・新築 2 件 (菅原町集会所他)	11,731,000 円
・修繕 18 件	23,418,000 円
〔コミュニティ助成事業費補助金〕	2,300,000 円 (その他特財 2,300,000 円)
・セコイア太鼓保存会	

目的	地域リーダーとの連携を深める				
指標	地域マネージャーの配置数(累計)	目標	12 地区	実績	12 地区 (16 年度 4 地区)
説明	地区市民センターを拠点とした住民主体のまちづくりを推進するため、民間人の視点から地域課題に取り組んでもらおうと平成 16 年度より地域マネージャーの配置を進めてきました。平成 17 年度は新たに 8 地区に配置し、12 地区への配置を完了するとともに、平成 18 年度の全地区配置に向けて、11 名の採用を行いました。地域マネージャーが配置された地区では、地区防災や人権に関する課題などの取り組みがみられましたが、今後も、地域マネージャーがより能力を発揮できるよう引き続き研修の充実に努めるとともに、年度更新時の評価を十分に行っていきます。また、平成 18 年度から公民館事業へも積極的に関わってもらう方針です。				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕 33,203,130 円

- ・配置地区市民センター
 - 16 年度 常磐、日永、大矢知、中部
 - 17 年度 八郷、羽津、川島、桜、四郷、水沢、塩浜、河原田

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯あたりの世帯数	目標	4.60 世帯	実績	4.62 世帯 (16 年度 4.65 世帯)
説明	自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まっており、自治会による防犯外灯設置要望も増加していますが、そうした要望に対応して、引き続き防犯外灯に対する支援を行いました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕 63,189,900 円

- ・防犯外灯設置等補助 (1,637 灯分) 11,041,800 円
- ・防犯外灯電灯料補助 (24,783 灯分) 52,148,100 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,707,000 円	26,613,337 円		2,093,663 円

目的	公益的な活動を行う NPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	NPO 法人数	目標	70 団体	実績	76 団体(16 年度 65 団体)
	個性あるまちづくり支援事業採択団体数		58 団体		53 団体(16 年度 48 団体)

説明	<p>個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドにより市民活動団体の発掘・育成や財政支援を強化し、NPO法人や自治会など多様な主体の有機的連携を図りながら市民活動を活発化させることでコミュニティの充実・再生を目指しています。こうした本市の取り組みを地域再生法（平成 17 年度施行）に基づき、「市民活動による地域再生計画」として整理し、平成 17 年 7 月に国の認定を受けたところです。平成 17 年度は本制度に基づく国の支援事業を活用し、中間支援NPOが主体となって、高校生による、地域通貨を媒体とした擬似的な経済社会体験「スチューデントエコノミー構築事業」を実施し、将来の市民活動を支える人材育成を図りました。</p> <p>また、市民活動ファンドを個性あるまちづくり支援事業のNPO法人版と位置付け両制度を整理したうえで、市民活動ファンドへの市費の出捐を行うとともに、個性あるまちづくり支援事業における防犯枠の新設にも取り組み、団体間のネットワーク拡大や、活動報告会を通じた周知などに取り組みました。今後も引き続き、市民にとってより利用しやすい制度へと改善を図っていきます。</p> <p>さらに市民活動センターとなや学習センターの一体的運用に向け、NPOによる指定管理の準備を進めました。</p>
----	--

〔四日市市民活動ファンド出捐金〕	4,027,934 円（その他特財 27,934 円）
〔個性あるまちづくり支援事業費〕	14,504,800 円
・うち一般枠（41 団体）	11,122,000 円
・うち防犯枠（12 団体）	2,778,000 円
〔市民活動啓発事業費〕	202,669 円
〔市民活動センター運営費〕	7,677,827 円（その他特財 532,360 円）

市民活動センター利用状況 (単位 人)

	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	合計
利用者数	7,062	7,786	7,126	6,939	28,913

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	16 団体	実績	15 団体 (16 年度 13 団体)
説明	<p>平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会（自主防犯活動団体と 3 警察署）」は毎月 1 回の継続的な活動を行っており、平成 17 年度には新たに 3 団体が加入するなど回を重ねる毎に活発な協議が行われています。</p> <p>また、子どもを狙った凶悪犯罪が多発する中、登下校時の子どもの安全対策強化について具体的な検討を進め、平成 18 年度から「個性あるまちづくり支援事業」に新たに子ども見守り枠を設けることとしました。こうした子どもの見守り活動をきっかけに、当協議会がさらに全市的に拡大していくことを期待しています。</p> <p>一方、諏訪栄地区周辺の繁華街においては、悪質な客引きが顕著になっており、その抑止活動に取り組む住民に対し積極的に支援を行うとともに、三重県に対して規制強化に向けた条例改正を働きかけています。</p>				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	3,200,000 円（再掲）
・防犯枠（12 団体）	2,778,000 円
・繁華街等防犯対策活動補助金（1 団体）	422,000 円
〔安全なまちづくり推進協議会経費〕	200,107 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
540,592,000 円	530,927,439 円		9,664,561 円

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館入場者数	目標	490,000人	実績	477,644人 (16年度486,489人)
説明	<p>文化会館・茶室の管理運営を（財）四日市市文化振興財団に委託し、市民の文化活動の発表と芸術文化鑑賞の場を提供しました。文化会館の入場者数は減少したものの、稼働率は高く、安定しています。なお、平成18年度からの指定管理者制度導入に関し、向こう3年間は同財団に任意指定することとしました。</p> <p>また、耐震補強工事の実施設計を行うとともに、ホール舞台吊り物更新工事や空調設備改修工事など、施設老朽化対策を行いました。</p>				

〔施設管理運営費〕	388,029,861円		
・文化会館、茶室	371,816,109円	(その他特財	100,192,528円)
・一般経費	16,213,752円		
〔文化会館施設整備事業費〕	89,683,778円	(市債	63,200,000円)
・耐震化設計委託	16,275,000円		
・老朽化改修工事 他	73,408,778円		

文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(A)	利用日数(B)	利用件数	利用率 B/A×100
第1ホール	275日	191日	149件	69.5%
第2ホール	275	219	188	79.6
第3ホール	304	279	392	91.8
第4ホール	315	309	715	98.1
第1展示室	317	232	96	73.2
第3展示室	317	258	99	81.4
第4展示室	317	216	85	68.1
第1会議室	303	213	252	70.3
第2会議室	303	297	592	98.0
第3会議室	303	299	511	98.7
和会議室	303	281	576	92.7
第1リハーサル室	317	297	507	93.7
第2リハーサル室	317	311	652	98.1
第1練習室	317	277	389	87.4
第2練習室	317	312	617	98.4
第3練習室	317	295	561	93.1

催物

区分	洋楽	邦楽	歌謡	軽音楽	洋舞	日舞	演劇	演芸	芸能	映画	講演	式典	複合	その他
第1ホール	13	0	12	27	11	2	19	3	1	2	18	11	26	4
第2ホール	32	5	3	4	10	10	11	3	2	17	32	18	27	14

茶室「泗翠庵」(施設別利用状況)

区 分	広間及び次の間	小 間	計	利用人員	立礼席利用人員	使用料収入
利用件数(件) A	131	49	180	延 2,688 人	延 6,528 人	976,970 円
利用日数(日) B	97	32	129			
開館日数(日) C	304	304	608			
利用率(%) B / C	31.9	10.5	21.2			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備する				
指標	文化振興審議会開催数 市民文化団体等の支援数	目標	2 回 15 件	実績	2 回(16 年度 5 回) 11 件(16 年度 13 件)
説明	<p>四日市市文化振興ビジョンに基づいた実施計画の策定に取り組むとともに、文化振興審議会で意見を求めるなど、市の文化振興について種々協議を行いました。さらに、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業開催に対して補助を行いました。</p> <p>また、平成 17 年 4 月に逝去された丹羽文雄氏を顕彰するため、博物館内に丹羽文雄記念室を整備することとし、丹羽氏のご遺族から邸宅や美術品などの寄贈を受けるとともに、展示設計を行いました。</p>				

〔文化振興財団自主事業費補助金〕	12,000,000 円		
〔文化団体事業開催費補助金〕	1,190,000 円	(その他特財	1,190,000 円)
〔文化振興基金積立金〕	40,000 円	(その他特財	40,000 円)
(基金の平成 18 年 3 月末の現在高)	227,204,707 円)		
〔文化振興審議会経費〕	110,600 円		
〔文化振興ビジョン調査事業費〕	95,440 円		
〔丹羽文雄記念室整備事業費〕	29,333,640 円		
〔芸術展覧会開催費〕	2,920,376 円		
〔市民文化祭等開催費〕	4,080,000 円		
〔文化功労者表彰経費〕	131,647 円		

目 21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,388,000 円	23,189,198 円		1,198,802 円

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供(市民大学)				
指標	延参加者数・希望者数	目標	550 人	実績	558 人 (16 年度 530 人)
説明	<p>市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスとして 7 コースを開設しました。その企画運営については、4 コースを公募による市民団体、2 コースを大学による企画運営とするなど、市民との協働による取り組みを進めました。</p> <p>併せて、高齢者が生活に生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設したほか、市職員が出向いてのいきいき出前講座(延 308 件)の紹介にも努めました。</p> <p>熟年クラスは定員を超える 140 人の希望者がありました。一般クラスでも定員を超える応募のあったコースもあり目標を上回りました。特に、退職後のライフスタイルを考える講座は、人気がありました。</p>				

〔市民大学一般クラス経費〕	2,077,506 円	〔 県支出金 107,500 円 その他特財 1,116,000 円 〕
---------------	-------------	---

〔市民大学熟年クラス経費〕

3,254,701 円

〔 県支出金 17,500 円
その他特財 1,984,000 円 〕

市民大学（一般クラス）実施状況

一般クラス	講座内容	回数	受講者数
三重大学	「いま、まなびのとき」	6	77
四日市大学コミュニティカレッジ	「生きがい・やりがいのあるシニアライフ」	6	41
市民団体企画運営	「実践カウンセリング入門講座」	10	44
	「賢い患者学」	6	96
	「心理学で学ぶ心の健康講座」	6	55
	「環境と生活を考える」	7	61
人権コース	「僕は、君の瞳の中に居ていいの？」	4	44

市民大学（熟年クラス）実施状況

熟年クラス	講座内容	回数	修了者数
教養課程	郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	25	129
専攻課程	生き方、古典文学・芸能、人権、ボランティア等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	25	110

入学式 講師 大石 正路 清見潟大学塾 前塾長
修了式 講師 竹下 譲 四日市大学総合政策学部長

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	2,200 件	実績	2,470 件 (16年度 2,209 件)
説明	<p>自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、利用件数は目標を超える 2,470 件で延べ 31,175 人の利用となりました。</p> <p>なお、平成 18 年度の指定管理者制度導入に向けて、なや学習センターと市民活動センターを「なやプラザ」として一体的に管理することとし、NPO を中心に公募しました。その結果、4 つの NPO 法人からなる共同体を指定管理者とし、平成 18 年 4 月 1 日より管理運営を開始することとなりました。</p>				

〔なや学習センター管理運営費〕 15,012,286 円（その他特財 2,143,020 円）

〔なや学習センター工学演習室維持管理費〕 219,376 円（その他特財 97,650 円）

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	提供情報件数	目標	500 件	実績	884 件 (16年度 144 件)
説明	<p>各種学習情報を提供するため、民間も含め、主催者が学習情報を書き込む方式のホームページを平成 16 年度から作成し、講座等の情報掲載件数の増加に努めました。また、市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌を 3 回発行しました。併せて、記者の養成講座も行いました。</p>				

〔生涯学習情報提供事業費〕 763,805 円

その他経費

〔生涯学習一般経費〕

1,861,524 円

目 22 諸費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,456,988,000 円	1,449,085,192 円		7,902,808 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 123,000 円

(財政経営課)

〔積立金〕	1,230,119,201 円	〔	県支出金	48,556,000 円
			市債	313,500,000 円
			その他特財	1,563,201 円

財政調整基金 850,339,690 円 (H17 末残高 2,967,432 千円)、都市基盤・公共施設等整備基金 1,176,707 円 (H17 末残高 314,440 千円)、減債基金 48,602,804 円 (H17 末残高 561,624 千円)、まちづくり事業基金 330,000,000 円 (H17 末残高 330,000 千円)

(納税課)

〔償還金〕

- ・市税過納返還金 169,802,858 円 (県支出金 10,759,442 円)
- ・過年度国県支出金等返還金 44,406,133 円

(市民文化課)

〔防犯協会補助金〕 3,718,000 円

〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 916,000 円

〔償還金〕 315,846 円

- ・過誤納金還付金 42,140 円
- ・補填金 273,706 円 (その他特財 273,706 円)

項 2 徴税費

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
711,976,000 円	704,833,592 円		7,142,408 円

〔一般職給〕 91 人 681,021,799 円 (県支出金 360,554,188 円)

〔嘱託職給〕 7 人 20,882,463 円

その他経費

〔委員報酬〕 106,600 円

- ・固定資産評価審査委員会委員 3 人

〔補助金〕 720,000 円

- ・四日市たばこ販売協同組合補助金

〔負担金〕 1,275,000 円

- ・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
240,463,000 円	217,109,599 円		23,353,401 円

目的	市民税等の課税を適正に行い、税財源を確保する				
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた数	目標	900件	実績	779件 (16年度 841件)
説明	<p>個人市民税については、前年度に引き続き集団指導による自書申告方式をすべての申告会場で導入し、申告受付事務の効率化と自主申告制度の推進を図りました。</p> <p>また、課税対象者の的確な把握の一環として、所得を把握していない者1,607人を抽出して呼び出し調査を行い、さらに、呼び出しに応じない者836人に対して電話・戸別訪問調査を行った結果、合わせて779件の申告を得ました。所得が一定額以下の者については申告義務がないなど、申告には不確定要素があるため、本年度の実績は、目標値、前年実績値とも下回りましたが、引き続き適正な課税に努めてまいります。</p> <p>法人市民税についても、主要法人に対する聞き取り調査等により税収見込みの把握に努めるとともに、未申告法人の実態調査と申告指導を行うなど、各税目について公平かつ適正な課税に努めました。引き続き、未申告者対策の強化等により課税対象者の的確な把握に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕 33,849,231円 [県支出金 12,015,312円
その他特財 8,372,426円]

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 300件 以下 家屋 300件 以下	実績	土地 287件 家屋 253件 (16年度 土地314件、家屋 344件)
説明	<p>土地・家屋については平成18年度基準年度評価替えに向けた路線価の算定と補正項目の見直し、標準家屋の選定等を行うとともに賦課漏れ家屋の捕捉に努めました。償却資産については、税務署や税理士会・青色申告会等の協力を得て、未申告者に対する申告指導の強化を図り、該当事業所へ適正申告指導を行いました。このような取り組みの結果、土地・家屋ともにそれぞれ目標としていた税額更正件数の数値を下回ることができました。今後も課税物件の的確な把握等により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕 79,097,570円 (その他特財 5,380,750円)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	口座振替利用率	目標	35.3%	実績	33.5% (16年度 33.3%)
説明	<p>自主納税の推進に向けて口座振替者の増加を図るため、口座振替金融機関報奨金交付制度(金融機関の窓口で職員に加入を勧めてもらい、その成果に応じて報奨金を支払う制度)や、ダイレクトメールでの利用呼びかけを行うとともに、広報での周知や啓発ティッシュの配布など啓発活動を活発に行いました。この結果、目標値の達成にはいたらなかったものの、口座振替利用率及び納期内納付率とも前年度を上回りました。今後とも自主納税の推進に向け、引き続き新たな利用者の加入勧奨に努めてまいります。</p>				

〔自主納税推進経費〕 10,733,788円 (県支出金 10,733,788円)

〔市税前納報奨金〕 25,626,985円 (県支出金 1,025,089円)

口座振替及び納期内納付の状況

	15年度	16年度(A)	17年度(B)	増減(B)-(A)
賦課件数(期別)	709,423件	726,109件	765,673件	39,564件
口座振替件数(期別)	236,283件	241,746件	256,600件	14,854件
口座振替利用率	33.3%	33.3%	33.5%	0.2%

口座振替登録者数	112,894人	125,331人	130,164人	4,833人
納期内納付件数(期別)	600,048件	617,435件	652,728件	35,293件
納期内納付率	84.6%	85.0%	85.3%	0.3%

(注) 口座振替登録者数とは、年度末現在の登録者総数であり、非課税となった登録者等を含む。

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.6% 滞納繰越 22.7%	実績	現年課税 98.8% 滞納繰越 26.5% (16年度現年 98.6%) (16年度滞納 21.8%)
説明	<p>初期滞納者対策として、滞納件数の削減及び新規滞納者の増加防止のため自動電話催告システムにより納付交渉の効率化を図ったほか、昼間不在者対策として導入している時差勤務を実施するとともに、夜間・休日窓口を開設し、納税の機会の拡大に努めました。累積滞納者対策としては、徴収困難案件の三重地方税管理回収機構への早期移管、市外滞納対策の強化や預貯金を中心とした差押の強化に努めました。また、外国人納税者の市税への理解を深めるため、文書催告の外国語の注釈文併記や雇用企業での納税相談等を実施しました。このような取り組みの結果、現年課税分、滞納繰越分の収納率はともに目標を達成し、全体の合計収納率も 95.3%となり前年度を 1.0 ポイント上回りました。滞納繰越分については徴収困難な案件の占める割合が高くなってきておりますが、今後とも引き続き滞納整理の推進に努めてまいります。</p>				

〔初期滞納者対策事業費〕	616,932円	(県支出金 616,932円)
〔自動電話催告システム経費〕	6,899,328円	
〔累積滞納者対策事業費〕	7,930,555円	(県支出金 7,930,555円)
〔滞納整理システム経費〕	263,900円	
〔負担金〕	13,160,900円	(その他特財 9,559,730円)

・三重地方税管理回収機構負担金等

市税収納率の状況

		15年度	16年度	17年度
市税 収納率	現年課税分	98.5%	98.6%	98.8%
	滞納繰越分	22.7	21.8	26.5
	合計収納率	94.1	94.3	95.3
年度末累積滞納額		2,879,147,225円	2,642,594,450円	2,247,722,265円

項3 戸籍住民基本台帳費

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
321,581,000円	314,744,702円		6,836,298円

〔一般職給〕	28人	190,279,507円
〔再任用職給〕	2人	6,316,445円
〔嘱託職給〕	4人	12,630,826円

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	制度・運用基準・システムの改善数	目標	改善数 4	実績	改善数 4 (16年度 3)

説明	平成15年度から市独自に要綱を作成し運用してきた、住民異動届・戸籍届出時の本人確認について、住民基本台帳事務処理要領の改正に伴い、運用基準の見直しを行いました。(平成17年5月1日開始)
	住民基本台帳の一部の写しの閲覧について、請求者の身分確認やプライバシーポリシーの提示を求めるなど、請求時の審査を厳格化しました。(平成17年7月25日開始)
	住民票・戸籍・印鑑登録証明書の請求用紙を一通化し、使いやすい様式にしました。(平成18年2月1日開始)
	本人になりすました第三者からの請求を未然に防止し、個人情報を保護するため、証明書請求時の本人確認を行うこととしました。(平成18年2月1日開始)
	今後も、個人情報の保護に努めるとともに、市民の視点に立った窓口サービスのあり方について検討し、制度等の改善に取り組みます。

〔戸籍住民基本台帳事務費〕 81,670,195 円
 〔市民窓口サービスセンター運営費〕 3,941,199 円

目2 住居表示整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
900,000 円	807,968 円		92,032 円

〔住居表示管理経費〕 807,968 円

項4 選挙費

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,982,000 円	33,936,722 円		45,278 円

目的	公正で確実な選挙の管理執行を行うため、選挙管理委員会を開催して議案の審議等を行う。				
指標	会議開催数	目標	1.0 回 / 月	実績	1.3 回 / 月 (年間 16 回) (16 年度 1.8 回 / 月 (年間 22 回))
説明	選挙管理委員会は、概ね毎月1回の委員会と選挙時に随時開催しており、平成17年度は、21年ぶりの投票となった農業委員会委員選挙と解散により選挙となった衆議院議員選挙を執行したことから、目標以上の年間16回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕 4人 2,421,600 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 1,714,400 円
 〔在外選挙人登録費〕 51,252 円 (県支出金 51,252 円)

その他経費等

〔一般職給〕 3人 29,632,642 円
 〔負担金〕 116,828 円

・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,019,000 円	936,107 円		82,893 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	13 種類	実績	14 種類 (16 年度 13 種類)
説明	<p>明るい選挙推進協議会と連携して選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知、政治常識の向上等を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行い、常時啓発は概ね目標おりの活動を行いました。</p>				

〔常時選挙啓発事業費〕 936,107 円

目3 農業委員会委員選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,814,000 円	3,653,807 円		3,160,193 円

目的	農業委員会委員選挙を適正に執行する。				
指標	適正執行率	目標	100%	実績	100%
説明	<p>農業委員会委員選挙は、平成 17 年 7 月 3 日に告示し、6 選挙区のうち 2 選挙区で立候補者が定数を上回り 21 年ぶりに投票となり、7 月 10 日を投開票とする選挙を適正に執行しました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕 886,300 円

〔農業委員会委員選挙事務費〕 531,067 円

その他経費等

〔職員手当等〕 2,236,440 円

目4 衆議院議員選挙、最高裁判所国民審査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,631,000 円	75,078,720 円		1,552,280 円

目的	衆議院議員選挙を適正に執行する。				
指標	投票率 選挙時啓発	目標	前回を上回る 16 種類	実績	7.36 ポイント上回る 16 種類(15 年度 -)
説明	<p>衆議院の突然の解散による平成 17 年 9 月 11 日執行の衆議院議員選挙は、投票率は前回(平成 15 年 11 月 9 日執行)より 7.36 ポイント上回る結果となりました。なお、選挙時啓発は準備期間が短かったことから、16 種類の啓発となりました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕 4,318,600 円 (県支出金 4,318,600 円)

〔衆議院議員選挙事務費〕 43,111,004 円 (県支出金 43,111,004 円)

その他経費等

〔職員手当等〕 27,649,116 円 (県支出金 27,649,116 円)

項5 統計調査費

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,754,000 円	34,178,465 円		575,535 円

目的	正確な統計調査を実施するため、統計調査員を確保する				
指標	登録調査員数	目標	400人以上	実績	392人 (16年度 379人)
説明	正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が重要です。登録調査員の確保については、13名を新たに登録するとともに、各種統計調査に従事願いました。				

〔統計調査事務費〕 121,000 円 (県支出金 121,000 円)
 〔一般職給〕 3人 34,057,465 円

目2 指定統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,589,000 円	131,100,640 円		28,488,360 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される指定統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・国勢調査 127,704,640 円 (県支出金 127,704,640 円)
- ・工業統計調査 2,691,000 円 (県支出金 2,691,000 円)
- ・事業所・企業統計調査準備 188,000 円 (県支出金 188,000 円)
- ・学校基本調査 43,000 円 (県支出金 43,000 円)
- ・三重県人口推計調査 474,000 円 (県支出金 474,000 円)

目3 市統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,450,000 円	522,976 円		927,024 円

目的	政策立案に資する統計データの提供と市民への情報提供を図る				
指標	新たに提供した資料数	目標	1件以上	実績	0件 (16年度 2件)
説明	人口統計をはじめとする統計資料を作成・更新するとともに、インターネット上での情報公開に努めました。				

〔市統計調査費〕 522,976 円
 ・資料作成等事務補助員賃金 391,245 円
 ・その他経費 131,731 円

項6 監査委員費
目1 監査委員費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
92,955,000 円	92,353,174 円		601,826 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。				
指標	定期監査等で指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数の割合	目標	20% (究極は0%)	実績	50.6% (16年度 40.3%)
説明	<p>定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。</p> <p>平成17年度に実施した83所属の定期監査等において、指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数は42所属、50.6%と前年度より増加しました。</p> <p>指摘事項のうち、多かったものとして、「切手受払簿が所定の様式で作成されていないもの」、「備品出納簿と現品の不一致」、「公金を取り扱う預金のペイオフ対策が不十分なもの」などがあります。</p> <p>指摘事項148件(注意31件、検討・改善117件)、所見154件</p> <p>監査結果を全庁的に共有するため、部長会議での報告、ノーツ掲示板への掲載等を行ない、監査対象以外の部局に対しても、注意喚起をしています。</p> <p>また「図書館の管理運営について」をテーマに、市立図書館、あさけプラザ図書館、楠プラザ図書室を対象に行政監査を実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。</p> <p>決算審査については、一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成16年度決算、及び旧楠町の一般会計・特別会計及び公営企業会計の平成16年度決算について、審査意見をまとめ市長に意見書を提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページに掲載し、広く市民に周知するように努めました。</p>				

〔監査委員報酬〕	3人	3,618,976円
〔特別職給〕	1人	11,070,094円
〔一般職給〕	7人	76,148,947円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		120,000円
〔一般経費〕		1,395,157円

監査委員による監査の実施状況

- ・定期監査等 83所属
- ・行政監査 図書館の管理運営について
- ・財政援助団体等監査 3団体
- ・随時監査(工事監査) 2所2工事
- ・例月現金出納検査 15会計(うち公営企業会計3会計)
- ・決算審査 15会計(うち公営企業会計3会計)
(楠分)6会計(うち公営企業会計1会計)
- ・基金運用状況審査 1基金
- ・住民監査請求 1件